

平成28年度共同利用研究の公募について

京都大学原子炉実験所

公 募 要 項

はじめに

京都大学原子炉実験所では、原子炉による実験及びこれに関連する研究を推進するため、全国の大学、国公立研究機関等の研究者による共同利用研究を受け入れています。

当実験所の研究用原子炉（KUR）は、平成22年5月より低濃縮ウラン燃料による運転を行っています。（なお、標準運転パターンは、約2日間の1MW運転＋約6時間の5MW運転です。また、必要に応じて1MW未満の低出力運転週を設ける場合があります。）

1. 公募事項 (1) 共同利用研究

原則として**研究炉（KUR）、中性子発生装置、コバルト60ガンマ線照射置、研究炉熱特性実験装置、Ge検出器、周辺機器（別紙2参照）等**を用いた原子力基礎科学及び放射線利用（医療照射含む）に関連する研究。

2. 採択区分 ①通常採択

原則として1年を単位として研究を行うもので、年度初めから研究・実験の実施が可能なものを採択します。特に希望する場合は、下半期（10月～3月実施）だけの「通常採択」の応募も可能です。また、研究に必要な物品のうち研究者による準備が困難な物品（照射カプセル、液体窒素などの冷媒、試薬など）について一部補助いたします。

②プロジェクト採択

原子炉実験所において機動的に推進すべきプロジェクトについて、原則として所員が中心となって研究グループを組織して、長期的展望にたつて、共同利用研究を総合的かつ能率的に行うものです。また、研究に必要な物品のうち研究者による準備が困難な物品（照射カプセル、液体窒素などの冷媒、試薬など）について一部補助いたします。

なお、「通常採択」の共同利用研究として申請されたものの中で、「プロジェクト採択」の方が適当であると考えられる申請課題については、プロジェクト研究班を分担していただくこともあります。詳しくは、「注1.プロジェクト採択共同利用研究について」をご参照ください。

③即時採択

「通常採択」の手続きでは間に合わない緊急を要する研究課題に限り行うもので、使用する設備・機器が、採択済の共同利用研究の実施に支障をきたさない範囲で認められます。「即時採択」の審査には、約2ヶ月必要です。採択決定後の実験の実施手続きは、「通常採択」の例によります。詳しくは共同利用掛にお問合せください。

3. 申請資格

申請者：大学及び国・公立研究機関等の教員、研究者並びにこれに準ずる正規の職員で、当該申請について所属長の承諾を得ている者。

※申請から報告まで責任を持って行ってくださるようお願いいたします。

研究協力者：大学及び国・公立研究機関等の教員、研究者並びにこれに準ずる職員及び大学院生で、当該申請の研究協力者となることについて、所属長の承諾を得ている者。

研究補助者：学部学生並びに作業補助者で、当該申請の研究補助者となることについて所属長の承諾を得ている者。（研究補助者の旅費支給はありません。）

4. 審査分野

申請された課題について、審査員による採否の審査を行います。希望する審査分野を以下の一覧から選択し、申請書に記入してください。

1. Slow Neutron Physics and Neutron Scattering（冷中性子・中性子散乱）
2. Nuclear Physics and Nuclear Data（核物理・核データ）
3. Reactor Physics and Reactor Engineering（炉物理・炉工学）
4. Material Science and Radiation Effects（物質科学・照射効果）
5. Geochemistry and Environmental Science（地球化学・環境科学）

6. Life Science and Medical Science (生命・医療科学)
7. Neutron Capture Therapy (中性子捕捉療法)
8. Neutron Radiography and Radiation Application (ラジオグラフィ・照射利用)
9. TRU and Nuclear Chemistry (超ウラン・核化学)
10. Health Physics and Waste Management (保健物理・廃棄物)
11. Others (その他)

5. 申請方法 当実験所の装置及び機器の所内担当職員と予め打合せのうえ、所定の申請書に必要事項を記入し、電子メール(kyodo2312*rri.kyoto-u.ac.jp(*を@に変えてください。))に添付して提出してください。異なる研究課題については、複数の課題申請も可能です。ただし、旅費の配分については、調整される場合があります。申請書等のダウンロード先：<http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/JRS/kobo/kobo.htm>

6. 申請期限 プロジェクト採択：平成 27 年 10 月 30 日(金) (プロジェクト代表申請者へ提出)
通常採択(通年)：平成 27 年 11 月 6 日(金)
通常採択(下期)：平成 28 年 5 月 27 日(金)
※下期だけの公募は改めて行いませんのでご注意ください。

7. 選考

- (1) 申請された研究課題の採否は、科学的重要性、研究計画及び実験所内の諸条件、これまでの研究成果を検討、審査のうえ、決定されます。これらの審査は、平成 28 年 1 月開催予定の京都大学原子炉実験所共同利用研究委員会(以下「共同利用研究委員会」という。)及び臨界集合体実験装置共同利用研究委員会(以下「KUCA 委員会」という。)が行います。
- (2) 実験設備の使用期間(マシンタイム)、旅費及び研究に要する消耗品費の査定については、共同利用研究委員会及び KUCA 委員会が行います。
- (3) 共同利用研究委員会及び KUCA 委員会は、申請に対し必要に応じて研究計画を整理、統合、調整することがあります。なお、申請者において旅費が支給されない場合でも実験が可能であれば、旅費不支給として採択されることがあります。

8. 旅費 原子炉実験所共同利用研究旅費支給基準(共同利用掛ホームページ参照)により、予算の範囲内で支給します。(27 年度は 1 課題 2 人回分の支給枠でした)
予算の関係上、旅費支給枠は調整されます。また、審査の結果によっては、旅費不支給となる場合もあります。

9. 宿泊施設 研究員宿泊所を利用できます。相部屋仕様となっておりますので、利用者が多い場合、相部屋となることを予めご了承願います。また、予約は、先着順となっております。満室の場合は、近隣ホテル等を利用させていただきますようお願いいたします。

10. 管理区域への立入について

- (1) **放射線及び放射性物質の使用**：放射線及び放射性物質を取り扱う共同利用者は、その所属する機関において必要な教育・健康診断(血液検査、被ばく管理等)等を受けて、放射線障害防止法で定める放射線業務従事者として登録されている者で無ければなりません。放射線業務従事者証明書は、当該年度の 4 月以降、最初の来所時まで提出してください。ただし、使用する機器によっては、放射線業務従事者として登録されていなくても使用できるものがあります。(「別紙 3」参照)
- (2) **教育の受講**：当実験所では規定類に基づいて教育を実施しております。これらの教育を受講しない方については、原子炉施設を用いる実験が一切認められませんので、必ず受講してください。
原子炉施設内実験装置を使用する共同利用者は、以下の教育を受講してください。
 - (イ) 初めて使用される方は年 2 回(4 月、10 月)実施される保安教育の何れかを受講してください。
※保安教育を受講するための来所に必要な旅費は、原則として共同利用研究の場合に準じます。
 - (ロ) 継続の方は、当該年度の最初の来所時に再教育を受けてください。
原子炉施設内実験装置を使用しない共同利用者については、当該年度の最初の来所時に所内担当責任者等から所定の教育を受けてください。

原子炉施設内実験装置については、「別紙 2」をご参照ください。

11. 注意事項

- (1) **核燃料物質の使用**：核燃料物質を利用する共同利用研究は、所員との共同研究に限り申請することができます。なお、核燃料物質の使用は、当実験所が承認を受けている範囲に限られますので、種々の制限があります。承認範囲外の研究は採択されません。詳細は所内担当責任者にご相談ください。
- (2) **化学薬品の使用**：共同利用研究において、化学薬品を使用する場合は、事前に安全性等について所内担当責任者と相談してください。
- (3) **実験動物の使用**：原子炉実験所内で実験動物を扱う場合、動物実験責任者（研究協力者の所内教員のうちから 1 名を選任）は、当実験所の動物実験委員会に動物実験計画書を提出し、事前の許可を得てください。また、動物実験実施者及び飼養者は、事前に動物実験に関する教育訓練を必ず受講してください。動物実験計画書を提出していなかったり、教育訓練を受講していない方は、動物実験に従事することが一切認められません。詳しくは、「注 2. 動物実験の実施について」をご参照ください。
- (4) **関係法令・規程類の遵守**：採択された研究に参加する共同利用者は、実験研究にあたり、原子力規制関係法令および放射線障害防止関係法令のほか、京都大学原子炉実験所が定める原子炉施設保安規定、核燃料物質使用施設保安規定、放射線障害予防規程、実験用核燃料物質取扱要領、計量管理規程などの規定並びに京都大学化学物質管理規程に従い、常に安全の確保に努めなければなりません。（作業によっては、教育・訓練を受ける必要がありますので、事前に所内担当責任者と相談してください。）
- (5) **共同利用研究遂行上の義務**：共同利用者は、予算の執行、研究の実施、設備の利用などについて、所内担当責任者と十分に連絡を取り、かつ関係する責任者の指示に従わなければなりません。
- (6) **免責事項**：当実験所以外の共同利用者が、来所途中及び研究遂行上に受けたすべての損害及び障害については、原則として、当該共同利用者の所属機関で対応するものとして当実験所は一切の責任を負いません。研究協力者の大学院生等も自分の責任で（財）日本国際教育支援協会の学生教育研究災害傷害保険等に加入してください。
- (7) **成果の帰属**：本共同利用研究で得られた成果は、原則として申請者の所属する機関に帰属することになります。ただし、本共同利用研究の中で得られた成果を基に発明の出願を行う場合には、本学研究者の知的貢献度について事前に本学と別途協議が必要となりますので、必ず対応教員及び研究分担者にご連絡ください。
詳細については、<http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/>をご覧ください。
（リンク先：京都大学産官学連携本部ホームページ）

12. 実施報告書等

- (1) 当実験所で行われた共同利用研究の成果は、原子炉実験所から刊行物（『KURRI Progress Report』）として公表されます。共同利用研究終了後、申請者は英文共同利用研究報告書を平成 29 年（採択年度の翌年）5 月末までに提出しなければなりません。この報告書が提出されない場合は、以後の共同利用研究の申請が審査対象から除外されることがありますので注意してください。
なお、共同利用研究報告書の提出は、共同利用支援システムを利用して、申請者から提出していただきます。特別な事情がある場合を除き、代理者からの提出は認められませんのでご留意下さい。作成・提出要領については、<http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/PUB/houkokusyo.html> をご覧下さい。
- (2) プロジェクト採択の場合については、「注 1. プロジェクト採択共同利用研究について」をご参照ください。また、「医療照射」については、上記 (1) の報告書に加えて「医療照射の実施に関する要項」に従った報告が必要です。
- (3) 当実験所で行われた共同利用研究の成果は、一連の研究が終了した時、又は一段落した時（研究開始後 5 年以内を目処とします）には、当実験所の学術講演会で発表、公開することが期待されます。
- (4) 共同利用研究により得られた成果を論文、又は出版物として公表する場合は、「京都大学原子炉実験所共同利用研究」によることを明記してください。

* 英文の場合の記入例

（脚注か Acknowledgement など適当なところに明記してください。）

- This work has been carried out in part under the visiting Researcher's Program of the Research Reactor Institute, Kyoto University.
- This work has been performed at the Research Reactor Institute, Kyoto University.
- This work has been performed by using facilities of the Research Reactor Institute, Kyoto University.

また、論文や出版物の公表後には「(論文) 題目、著者名、所属、雑誌 (出版物) 名、巻、号、出版年、ページ」のリストを、電子メールに添付し、原子炉実験所共同利用掛までお送りください。また、本共同利用研究に関連した受賞等があれば、同様にお送りください。

13. 本件公募に関する問合せ先

京都大学原子炉実験所事務部共同利用掛

TEL : 072-451-2312

FAX : 072-451-2600

E-mail : kyodo2312*rri.kyoto-u.ac.jp(*を@に変えてください)

注 1. プロジェクト採択共同利用研究について

- (1) 「プロジェクト採択共同利用研究」は、実験所において機動的に推進すべきプロジェクトについて、原則として所員が中心となって研究グループを組織して、3 年を限度として計画し、総合的かつ能率的に行う共同利用研究です。
- (2) 計画された研究を効果的に進めるため、予め研究者をいくつかの研究班に組織しますが、「通常採択」の共同利用研究として申請された課題の中でプロジェクト研究課題に関連のあるものは、研究班を分担していただくこともあります。
- (3) 研究計画の一層の進展をはかるため、必要に応じて進行中のプロジェクト研究課題に関連した研究を公募します。平成 28 年度プロジェクト研究課題は、「別紙 1」のとおりです。
- (4) 「プロジェクト採択共同利用研究」の申請にあたっては、プロジェクト代表申請者（以下「代表者」という。）は各年度の研究の段階を踏まえた年次計画と研究組織を立案し、実験所において機動的に推進すべき必要性のあることを明確にして、研究の進展に即し、毎年度プロジェクト研究計画書（※申請書は共同利用掛に請求）を作成し、提出してください。また、各分担研究班の研究計画については、単年度毎に「通常採択」の様式に準じて申請書を作成し、代表者を通じて、取り纏めて提出いただくことになっていますので、各分担班の申請者は、申請書を代表者へ提出してください。
- (5) 採択された研究課題の申請者は、「通常採択」の場合に準じて、実施年度ごとの英文共同利用研究報告書を翌年 5 月末までに提出してください。また、代表者は報告書の取り纏めとともに、その研究課題の採択期間中、各年度のプロジェクト研究全体の成果をまとめた英文共同利用研究報告書を提出してください。なお、代表者は研究成果について学術講演会で詳しい研究成果報告を行っていただきます。

注 2. 動物実験の実施について

- (1) 原子炉実験所において共同利用者が動物実験を実施する場合は、「京都大学における動物実験の実施に関する規程」に従って、適正に実施してください。
- (2) 申請者は、研究協力者の所内教員のうちから動物実験責任者 1 名を選任し、選任した動物実験責任者を通じて京都大学動物実験計画書（様式 1）を平成 28 年 2 月末日までに指定の担当者まで提出してください。
- (3) 動物実験実施者は、事前に動物実験に関する教育訓練を受講していなければなりません。所外の共同利用者と、所属の大学等において動物実験に関する教育訓練を受講済みである場合は、「動物実験施行許可証明書」を平成 28 年 2 月末日までに共同利用掛へ提出してください。
なお、この場合、動物実験責任者は、動物実験実施前に「京都大学における動物実験の実施に関する規程」及び関係施設・設備の具体的な使用方法などについて説明のうえ、教育終了報告書を共同利用掛へ提出してください。この終了報告書がない場合、所外共同利用者が動物実験責任者を伴わず単独で動物実験を行うことはできません。
- (4) 動物実験に関する教育訓練を受けたことがない動物実験実施予定者は、共同利用掛に保管している教育訓練用 DVD（動物実験に関する DVD）を研究申請者からの申し出により借りていただき、内容を十分理解したうえで返却（借用期間 1 週間以上必要）してください。返却をもって受講とみなします。従って、動物実験実施までに返却がない場合は、動物実験に従事できませんのでご注意ください。貸出方法等については、共同利用掛へお問合せください。
- (5) 動物実験に従事する者は、その所属する機関において必要とされている健康診断を受診してください。
- (6) 動物実験責任者は、動物実験結果報告書を平成 29 年 2 月末日までに、平成 28 年度自己点検報告書（動物実験実施状況）を平成 29 年 4 月～5 月の指定日までに指定の担当者へ提出してください。
- (7) 京都大学動物実験計画書（様式 1）、動物実験施行許可証明書等、動物実験に関し必要な様式については、共同利用掛ホームページをご参照ください。
- (8) 上記の動物実験に関する教育訓練受講に関する手続きは、一度終了すればその後を通じて有効ですが、動物実験計画書、動物実験結果報告書及び自己点検報告書（動物実験実施状況）は、毎年度提出が必要です。

別紙1

平成28年度プロジェクト研究課題

平成28年度（13課題）

No.	研究課題名	代表申請者	採択初年度
P1	核破碎中性子源を用いた加速器駆動システムに関する研究	卞 哲浩	26
P2	放射線照射や加齢による蛋白質損傷の化学的解明	藤井 紀子	26
P3	ホットラボラトリを活用したアクチニドおよび核分裂生成物元素の化学研究	藤井 俊行	26
P4	短寿命 RI を用いた核分光と核物性研究	大久保 嘉高	26
P5	多元素メスバウアー分光法の凝縮系研究への高度応用	瀬戸 誠	26
P6	BNCT 実用化に向けた橋渡し研究	鈴木 実	26
P7	癌治療、特に BNCT の最適化を目指す腫瘍内微小環境解析とその応用	増永 慎一郎	27
P8	福島原発事故で放出された放射性エアロゾルの生成メカニズムの解明	高宮 幸一	27
P9	中小型中性子源における小角散乱の展開	杉山 正明	27
P10	中性子捕捉反応を利用した植物におけるホウ素動態の分析法の開発とその生理機能の解明	木野内 忠稔	27
P11	硼素中性子捕獲反応 (BNCR) で誘発される粒子線の生物学的特性とその利用に関する研究	木梨 友子	27
P12	高エネルギー粒子照射研究における評価手法の高度化	木野村 淳	28
P13	中性子イメージングの高度利用	齊藤 泰司	28

別紙 2

実験設備・照射設備の概要と利用条件 (詳しくは原子炉実験所ホームページをご覧ください。)

標準運転パターンは、約 2 日間の 1MW 運転+約 6 時間の 5MW 運転です。

実験研究の都合により、1MW 未満の低出力運転（一旦停止も含む）を実施することがあります。また、医療照射はあらかじめ定められた日に実施することを原則とします。

各実験設備の詳細については「保安教育テキスト」に記載されていますので、参照してください。（保安教育受講の際にお渡ししますが、別途必要な方は、中央管理室又は共同利用掛へご請求ください。）また、測定器類の詳細については、共同利用掛にお問合せください。

各実験照射設備の利用条件などは以下のとおりです。実験に先立ち、各設備の特性や条件をよく把握し、また不要な放射性廃棄物が発生しないよう極力注意し、実験計画を十分練ったうえで利用してください。原子炉施設内実験装置を下線で示しています。これらの装置を使用される共同利用者は、保安教育を受講しなければなりません。（各設備等の詳細につきましては、担当者へお問合せください。）

○研究炉（原子炉の運転状況によっては、以下の実験条件が変更になることがあります。）

1. 圧気輸送管（担当：高宮幸一・奥村良）

試料をポリエチレン製のキャプセルで炉心の近くまで運んで中性子を照射する設備で、**Pn-1、Pn-2、Pn-3、Tc-Pn(黒鉛設備)**の 4 種類があります。それぞれ照射できる中性子強度が異なり、実験条件に応じて選択できます。照射時間は 5 時間まで(1MA 運転時)可能ですが、試料によっては更に制限することもあります。

2. 水圧輸送管（担当：高宮幸一・奥村良）

試料をアルミニウム製のキャプセルで炉心の近くまで運んで中性子を照射する設備で、照射時間は 5 時間以上、24 時間以内を原則とします。24 時間以上の照射を希望する場合は、研究炉部と相談のうえ、マシンタイムに余裕がある場合のみ認められます。このような長時間の照射を希望する場合は、原則として、「4.長期照射」で実験を計画してください。

3. 傾斜照射孔（担当：高宮幸一・奥村良）

比較的大きな試料を容器に入れて、炉内に吊り下げて照射を行います。照射には原則として専用の試料ホルダーを使用しますが、照射条件によっては実験者が用意することも可能です。照射時間の制限は試料を封入する容器の材質などの照射条件により異なりますので、担当者にお問い合わせください。

4. 長期照射（炉心内照射）（担当：高宮幸一・奥村良）

アルミニウム製のキャプセルに封入した試料を炉心内で長時間照射することができる設備です。初めて長期照射を行う試料については、圧気輸送管による同種の試料の呼び照射によって安全性を確認する必要があります。1 週間の長期照射で安全性が確認されている試料については、審査によって認められれば 1 年間までの照射が可能になります。

5. 重水設備（担当：櫻井良憲）

硼素素中性子捕捉療法の治療照射を主目的に整備された設備です。医療照射については、共同利用掛又は粒子線腫瘍学研究センターに照会してください。照射ルール（小型試料）を用いた照射利用及び大型試料輸送台車システムを用いた実験利用の 2 つの利用形態があります。これらの利用は年間を通じて予め計画された週で行います。照射モードを熱中性子単独照射、熱外中性子単独照射、並びに熱及び熱外中性子混合照射の中から選択できます。医療照射以外は原則 1MW 以下での利用となります。

6. 冷中性子実験孔（担当：(CN-1,CN-3)日野正裕・(CN-2)大場洋次郎）

CN-1 中性子用光学用ベンチが設置されています。

CN-2 **ニッケルミラー中性子導管**が設置され、その出口には**中性子小角散乱装置**が設置されています。

CN-3 **スーパーミラー中性子導管**が設置され、その出口には TOF 実験用光学ベンチが設置されています。また、中止シイメージングプレートを利用した中性子ラジオグラフィ測定も実施できます。

7. 精密制御照射管 (担当：徐虬)

試料を高温で制御した材料照射ができます。照射時間は、1週間(50~68時間)までの任意の時間が選択できます。詳しくは「保安教育テキスト」をご覧ください。

8. 貫通孔 (担当：谷口秋洋)

T-1 **オンライン同位体分離装置**が設置され、高効率でイオン化が可能なアルカリ金属(Rb,Cs)、アルカリ土類金属(Sr,Ba)、希土類元素(La,Ce.Pr,Nd,Pm)の核分裂生成核種が利用できます。また、後段加速装置によるRIイオン注入も可能です。本装置の利用は所員との共同研究に限ります。

9. 水平照射孔 (担当：(E-2)齊藤泰司・(E-3)櫻井良憲)

E-2 常時中性子ラジオグラフィ装置を設置しています。

E-3 低速中性子ビーム実験用のニッケルミラー中性子導管が設置されています。即発 γ 線測定装置が設置されています。医療照射に係る利用以外は原則1MW以下となります。

10. ビーム実験孔 (担当：(B-1)徐虬・(B-2)高宮幸一・(B-3)森一広・(B-4)齊藤泰司)

B-1 原子炉を利用したエネルギー可変低速陽電子ビームの発生が可能です。ビームラインは整備中のため詳細は担当者にお問合せください。**B-2** 大きな試料(6cm×6cm×30cm)の照射が可能な照射装置が設置されています。液体試料の照射実験やオンライン照射実験も実施できます。

B-3 小型汎用回折計が設置されています。

B-4 スーパーミラー中性子導管が設置されています。中性子イメージング装置及び即発 γ 線分析装置が設置されています。

○コバルト 60 ガンマ線照射装置 (担当：茶竹俊行・齊藤毅・阪本雅昭)

平成28年4月時点での放射能は、約140TBq、最大吸収線量率は約12kGy/hとなります。他の実験者の試料との同時照射を不可とする場合(相乗り不可)、或いは、相乗り照射時に途中出入りを不可とする場合(中断不可)は実験方法記述欄に不可とする理由を記述してください。なお、利用希望の状況によっては、相乗り不可や中断不可での照射を制限することがありますのでご注意ください。

○中性子発生装置(電子線型加速器) (担当者：堀順一・高橋俊晴)

Lバンド周波数(1.3GHz)の大電力マイクロ波で電子を加速する電子線型加速器です。電子ビームのエネルギーは、6~46MeV、パルス幅2ns~4 μ s(単バンチも可)、パルスの繰返し1~360Hz、最高ビーム出力は、10kwです。Taターゲットからの中性子のほか、Ptターゲットからの制動X線、電子線材料照射、テラヘルツ帯コヒーレント放射光、マイクロ波電界放出による超微弱ビームの利用が可能です。新規の利用については、応募前に共同利用掛に照会し、装置担当者と打合せを行ってください。

○研究炉熱特性実験装置 (担当：齊藤泰司)

熱特性実験装置及び附属実験設備の利用については、担当者にお問合せください。

○Ge 検出器 (担当：高宮幸一・奥村良)

ガンマ線の分光分析を行う検出器で、ホットラボ棟に約10台、トレーサ棟に3台設置されています。ホットラボ棟の検出器のうち2台は、自動試料交換装置が付属しています。

○周辺機器 (「別紙3」参照)

機器の特性や利用条件等については、ホームページを参照されるか、機器担当職員にお問合せください。

別紙3

共同利用研究に使用できる周辺機器 (詳しくは原子炉実験所ホームページをご参照ください)

機器名	設置場所	担当職員
アンチコンプトンGe検出器	ホットラボ・ホットケープ室	高宮幸一
カリフォルニウム照射試験装置	ホットラボ・ホットケープ室セルC内	高宮幸一
透過電子顕微鏡	トレーサ棟	徐虬
走査型電子顕微鏡	ホットラボ	徐虬
集束イオンビーム加工装置	トレーサ棟	徐虬
昇温脱離ガス分析装置(TDS)	トレーサ棟	徐虬
低エネルギーガス注入器	トレーサ棟	徐虬
陽電子消滅分光法測定装置	トレーサ棟	徐虬
ライナック電子線低温照射装置	ライナック	徐虬
分光装置	ホットラボ	徐虬
粉末エックス線回折装置	ホットラボ	上原章寛
アルファ線スペクトロメータ	ホットラボ	上原章寛
熱分析装置	ホットラボ	上原章寛
レーザーラマン分光分析装置	ホットラボ	藤井俊行
溶融塩実験不活性グローブボックス	ホットラボ	藤井俊行
ICP発光分光分析装置	ホットラボ	福谷哲
ICP質量分析装置	ホットラボ	福谷哲
高輝度ミリ波テラヘルツ放射光分光装置	ライナック	高橋俊晴
高効率放射線計測システム	炉室	谷口秋洋
※高機能中性子鏡製造装置	パルス中性子実験室	日野正裕
※X線反射率計	パルス中性子実験室	日野正裕
※三次元表面構造解析顕微鏡	中性子導管準備室	日野正裕
※多層膜磁化測定装置	中性子導管準備室	日野正裕
メスbauer分光装置	トレーサ棟、ホットラボ	北尾真司
摂動角相関(PAC)測定装置	トレーサ棟	大久保嘉高、谷垣実
※動的散乱装置	研究棟1階	杉山正明
※4軸X線回折計	X線回折装置室	川口昭夫
※イメージングプレート読み取り装置	パルス中性子実験室	川口昭夫
タンパク質自動結晶化装置(オイルバッチ静置法)微量タイプ	トレーサ棟	森本幸生
タンパク質自動結晶化装置(溶液分注蒸気拡散法)	トレーサ棟	森本幸生
※タンパク質精製用液体クロマトグラフィポンプ	研究棟	森本幸生
※高速冷却遠心機	研究棟	森本幸生
※野外型実験動物飼育装置	実験動物飼育管理施設	増永慎一郎
※全身用X線CT診断装置	イノベーションリサーチラボ	鈴木実、樽林正流
※ICP-AES	イノベーションリサーチラボ	鈴木実、近藤夏子
※SPF野外型実験動物飼育装置	トレーサ棟北側屋外	鈴木実、近藤夏子
クリーンベンチ	トレーサ棟生物実験室	鈴木実、近藤夏子
インキュベータ(MCOシリーズ・CPDシリーズ)	トレーサ棟生物実験室	鈴木実、近藤夏子
クリオスタットマイクロトーム	トレーサ棟生物実験室	鈴木実、近藤夏子
※細胞DNA解析装置	原子力科学館1階実験室	増永慎一郎、田野恵三
ESR	ガンマ棟	齊藤毅
蛍光分析装置	トレーサ棟	齊藤毅
液体クロマトグラフ(LC-MS)質量分析装置	トレーサ棟	藤井紀子

※印のある機器については、放射線業務従事者でない方も使用できます。